

貸借対照表

(2016年3月31日現在)



(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,783,483	流動負債	1,633,441
現金預金	69,772	支払手形	59,818
受取手形	4,027	買掛金	3,690
売掛金	1,562,808	リース債務	4,366
仕掛番組	213,658	未払金	27,047
商品	8,230	未払費用	1,244,720
貯蔵品	2,713	未払法人税等	123,985
前払費用	686	未払消費税等	57,383
未収入金	14,966	預り金	112,430
繰延税金資産	114,448	固定負債	1,160,361
立替金	4,156	リース債務	14,746
短期貸付金	2,789,117	退職給付引当金	1,077,010
貸倒引当金	△ 1,102	役員退職慰労引当金	68,605
固定資産	741,305		
有形固定資産	229,322	負 債 合 計	2,793,803
建物	25,640		
機械装置	164,402	純 資 産 の 部	
工具器具備品	21,913	株主資本	2,730,985
リース資産	17,366	資本金	75,000
無形固定資産	31,240	利益剰余金	2,655,985
電話加入権	3,570	利益準備金	18,750
ソフトウェア	27,670	その他利益剰余金	2,637,235
投資その他の資産	480,742	別途積立金	2,124,000
投資有価証券	52,572	繰越利益剰余金	513,235
繰延税金資産	399,462		
差入保証金	8,022	純 資 産 合 計	2,730,985
会員権	44,254		
貸倒引当金	△ 23,569		
資 産 合 計	5,524,789	負 債 純 資 産 合 計	5,524,789

*記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

仕掛番組・商品

個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

個別法による原価法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

税抜方式によって異なります。

当期純利益

146.408千円